

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	87	事業名	教育委員会事務事業	担当部課	教育部教育総務課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	2 子どもが元気に育つまち		決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款-項-目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有 長久手市就学援助費事務取扱要綱		9-1-1 教育委員会費	
	事業開始の背景、経緯等	教育委員会の事務事業を円滑に行い、児童生徒への学習支援及び保護者のため経済的支援、また新入学児童生徒の就学に向けた切れ目のない支援体制の構築など、個々の状況に応じた適切な支援を行う。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	市民とのみ協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ・個々の児童生徒に寄り添った支援 ・経済的な理由により就学困難な児童生徒の保護者に対する援助 ・地域と学校が連携して子どもが学ぶ環境の整備					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 児童生徒、保護者、教職員					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 就学に向けた切れ目のない支援体制の構築、教育に係る経済的負担の軽減、個々の状況に応じた学習支援を行うための教員等の人員配置、地域人材を活用した子どもたちの学びの機会の創出など、児童生徒が安心して成長できる環境を整備する。					

項目	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	
			事業費(A)	千円	予算	217,654	222,052	256,744
			決算	201,203	222,964	240,666	244,539	
人件費(B)	千円	決算	3,617	6,654	8,873	16,504		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	204,820	229,618	249,539	261,043		
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	人		—	—	—	—	—	
対象あたりコスト(C/D)	千円		—	—	—	—	—	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
			保育園・幼稚園と小学校の交流、研修及び意見交換会の実施回数	回	目標	—	3
			実績	—	5	20	18
(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠)						
保育園・幼稚園と小学校間の情報交換を密に行うことで、各現場の意見及び要望をそれぞれの取組に反映し、園児の就学に対する不安を解消するため。	保育園・幼稚園と小学校間の連携による会合、行事等の実施回数						
(前年までと変更した場合はその理由)	・保育園・幼稚園と小学校間の情報交換会 ・園児を対象とした小学校見学会 ・就学時健康診断 ・小学校教諭を対象とした保育園見学研修 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、前年度実施した小学校教諭対象の保育園体験研修及び保育士及び幼稚園教諭を対象とした小学校見学研修を中止するため、目標値が前年度から減少している。						

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) ・保幼小中連携事業について、情報交換を密に行うことで、適正な就学につなげることができた。 ・就学援助事業について、必要な援助を行うことで、保護者の経済的負担を軽減することができた。 ・地域学校協働活動事業について、長久手小学校区において、地域と学校の協働を促進するための組織である地域学校協働本部の設立に向けて、地域団体へ協力を求める事ができた。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) ・保育園・幼稚園と小学校間で小学校1年生にかかわる意見交換を行うことにより、「小1プロブレム」を緩和する手立てとなった。 ・適切な時期に就学援助費を支給することによって、必要な援助を実施することができた。 ・長久手小学校での地域学校協働本部設立に向けて、協力団体に向けて、先進事例を紹介する会合を実施した。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) ・小学校の意見・要望を小学校見学会に反映させること、保育園・幼稚園の意見・要望を保育園・幼稚園見学会に反映させることで、より効果的な見学・意見交換の場とする。 ・就学援助受給者数の増加により、認定・支給事務が複雑になっているため、「就学援助事務システム」の導入に向けて検討を行う。

活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)		
			(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	10	10	10	10
			実績	10					
(2) 【アクションプラン】(保幼小中交流事業) 研修会実施回数[単年]	回	見込	3	3	3	3	3		
			実績	3					
(3) 【アクションプラン】地域学校協働本部設立数[累計]	校	見込	1	1	1	1	2		
			実績	0					
(4) 【アクションプラン】英語科・外国語教育の授業を支援する外国語ボランティア数[累計]	人	見込	10	12	14	17	20		
			実績	10					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> ・保幼小中連携事業:幼稚園・保育園と小学校間で相互の状況の相互理解を図り、指導に生かすための保育士、幼稚園教諭及び小学校教員の合同研修会を3回実施した。 ・長久手小学校区をモデル校とし、地域コーディネーターを核とした地域学校協働活動を推進するための組織である地域学校協働本部の立ち上げを目指すとともに他校への拡大を進める。 ・小学校3、4年生から外国語教育を推進するため、大学や地域の人材等を活用し、外国語教育の充実及び外国語に触れる機会の拡充を図る。								今後の方向性	拡充

活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	
			(1) 市民参加の延べ人数	人	見込			
			実績					
(2)		見込						
			実績					
(3)		見込						
			実績					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>								今後の方向性

活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	
			(1) 市民参加の延べ人数	人	見込			
			実績					
(2)		見込						
			実績					
(3)		見込						
			実績					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>								今後の方向性

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) ・保幼小中連携事業について、児童生徒と保護者が安心して就学を迎えられるように、より現場の意見、要望を取組に反映させ、共通理解を深めることで、適正な就学を進める。 ・就学援助費について、国の支給基準額を注視しながら、必要な援助を行う。 ・地域学校協働活動事業について、地域コーディネーターを核として、新たな地域人材の発掘を積極的に行い、学校と地域の協働を活性化させる。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 令和5年度までに、インクルーシブ教育システムの構築を目指す。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。
内部意見への回答		